



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ダイソー株式会社
 コード番号 4046
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今里 嘉彦
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 大・東
 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 TEL (06)6110-1560
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	78,229	8.1	4,468	23.8	4,532	21.4	2,489	26.1
19年3月期	72,398	8.5	3,610	14.5	3,735	18.1	1,974	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22 80	21 01	7.5	6.4	5.7
19年3月期	18 23	18 10	5.9	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 9百万円 19年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	72,362	32,816	45.3	299 56
19年3月期	68,618	33,623	49.0	310 03

(参考) 自己資本 20年3月期 32,781百万円 19年3月期 33,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,404	△8,155	6,798	5,527
19年3月期	2,801	△5,316	1,610	3,557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 3 00	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 650	% 32.9	% 2.0
20年3月期	円 銭 3 00	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 656	% 26.3	% 2.0
21年3月期 (予想)	円 銭 3 00	円 銭 3 00	円 銭 6 00		% 26.3	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,000	6.0	2,100	1.5	2,200	1.4	1,200	1.4	10 97
通 期	82,000	4.8	4,600	3.0	4,700	3.7	2,500	0.4	22 85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 110,199,614株 19年3月期 109,153,810株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 767,953株 19年3月期 727,243株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	53,906	6.5	3,918	24.6	4,038	21.8	2,235	26.7
19年3月期	50,624	12.4	3,144	15.0	3,314	16.7	1,763	15.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	20	47	18	86
19年3月期	16	29	16	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	67,204	32,010	32,010	47.6	292	20		
19年3月期	62,755	32,992	32,992	52.6	304	20		

(参考) 自己資本 20年3月期 31,976百万円 19年3月期 32,983百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,000	3.4	1,900	2.8	2,000	1.6	1,100	2.3	10	05
通 期	56,000	3.9	4,100	4.6	4,200	4.0	2,300	2.9	21	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。しかし、一方では、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の後退懸念から金融不安や円高・ドル安、さらには急激な原油高騰といった不安定要因を抱え、景気回復に足踏みが見られるなど不透明感が増してきております。

化学業界におきましても、中国などアジアを中心とした海外の需要拡大が続くとともに、国内需要も堅調に推移しましたが、一方では、原油価格の高騰による原材料費等のコスト高要因や、急激な円高による採算性の悪化により企業収益が圧迫されるなど、経営環境は、一層厳しさを増してきております。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画『ADVANCE-08』の2年目を迎え、「コア事業の強化」「事業領域の拡大」「積極的な海外展開」を基本戦略とし、強い競争力を持った8つのコア事業を「パワーチェーン事業」と位置付け、積極的な設備投資を実施し、マーケットで力を持つ事業に育ててまいりました。また、グループ経営の強化のため、昨年4月から、新基幹業務システムを稼働させ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しました。

基礎化学品では、引き続き積極的なコストダウン投資を実施し、原燃料価格の高騰に対応した製品価格の是正にも努め、安定した収益基盤の確保に注力してまいりました。さらには、旺盛な需要増に対応するため、エピクロロヒドリンおよびアリルクロライド製造設備を増強し、国内でのトップシェアの地位を確立しました。

機能化学品では、医薬中間体事業を強化するために、設備を新設するとともに、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、液体クロマトグラフィー用シリカゲルの製造設備を増強し、海外を中心に新市場の開拓と新規用途の開発など積極的な事業活動を展開してまいりました。さらにダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤の製造設備の増強にも着手しております。

一方、海外展開においては、日米欧中の世界四極体制での事業展開をさらに強化するため、本年1月にドイツのデュッセルドルフに新会社を設立し、欧州市場での液体クロマトグラフィー用シリカゲルおよび医薬中間体事業の拡大を目指しております。

また、環境関連分野への取組みとして、蛍光管のリサイクル事業を行っています株式会社ジェイ・エム・アールを連結子会社とするとともに、リサイクル設備の増強にも着手しております。

高収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を実施してまいりました結果、中期経営計画の最終年度である平成20年度の目標経常利益45億円を1年前倒しで達成することができました。当連結会計年度の売上高は782億2千9百万円と前期比8.1%の増加、経常利益も45億3千2百万円と前期比21.4%増加、当期純利益も24億8千9百万円と前期比26.1%増加し、売上高は4期連続、経常利益は3期連続で過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(基礎化学品)

かせいソーダは、国内では販売数量が減少しましたが、国際市況の上昇効果もあり、売上高は増加しました。

塩化物は、販売数量面では、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダは増加しましたが、液化塩素は減少しました。価格面では、原材料価格の高騰に伴う製品価格の是正および需給のタイト化による国際市況の上昇により、売上高は増加しました。

エピクロロヒドリンは、主力需要先である国内エポキシ樹脂ユーザー向けの販売が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、410億9千4百万円と前期比6.8%の増加となりました。

(機能化学品)

アリルエーテル類は、欧米および中国市場への輸出がシランカップリング剤用途を中心に好調に推移しましたので、売上高は大幅に増加しました。

エピクロヒドリンゴムは、自動車用途向けで、国内のみならず中国やロシア等の新興国への拡販が進み、事務機器用途向けも韓国への輸出が堅調に推移しましたので販売数量は大幅増となりました。また、原材料価格高騰

に伴う価格改定の実施と、為替の影響もあり売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、国内はUVインキ用途が好調に推移し、輸出もホットスタンプ用途が中国、韓国向け、UVインキ用途が中国、米国向けに好調に推移しましたので、売上高は増加しました。ダップモノマーは、海外メーカーとの競合もあり販売数量は横ばいで推移しましたが、価格改定を実施しましたので売上高は増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内主要タイヤメーカーの需要拡大に支えられ販売数量が伸びるとともに、急激な原材料価格上昇を受け価格改定を実施しましたので売上高は増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、欧州および新興市場での販売は順調に推移しましたが、その他の市場での販売が低調に推移しましたので、売上高は減少しました。

光学活性体は、上市済の医薬品向けおよび開発中の新薬向けの医薬中間体の販売が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

酸化イリジウム電極は、鋼板めっき向け、クロール・アルカリ向けを中心に好調に推移するとともに、電解次亜塩素酸ソーダ用など新規分野での販売も堅調に推移しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、277億6千7百万円と前期比14.7%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板等のダップ加工材は、不燃化粧板、収納扉等の販売に注力しましたので、販売シェアは上昇しましたが、住宅着工件数の減少など厳しい環境から、売上高は減少しました。

エンジニアリング部門におきましては、国内企業の設備投資が好調に推移するとともに、営業活動の強化により新規需要の開拓を積極的に行いましたが、下半期に予定していた大型プラント工事が翌期に順延されたため、売上高は減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、93億6千7百万円と前期比3.7%の減少となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外においては、サブプライムローン問題による米国景気の後退や、中国を中心としたBRICsなど新興国の経済成長の鈍化も懸念されます。国内においても、設備投資や内需の低迷により、景気は低調に推移するものと予想されます。また、為替の動向および原燃料価格の高騰などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、創立100周年に「経常利益100億円」の実現に向けて、平成20年度を初年度とする3か年の新中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』を策定いたしました。新中期経営計画では、パワーチェーン事業を一段と拡大・強化し、当社グループの経営基盤を充実させるとともに、さらに当社グループを飛躍的に発展させるため、「新事業の創出」と「海外展開の拡充」をメインテーマに取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高820億円、連結営業利益46億円、連結経常利益47億円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.9%増加し388億2千5百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が12億2千8百万円、有価証券が17億9千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し335億3千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%増加し723億6千2百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し238億2千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億2千6百万円、1年以内に償還予定の社債が10億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、52.0%増加し157億2千6百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債の発行によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13.0%増加し395億4千6百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.4%減少し328億1千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、19億6千9百万円増加し55億2千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して6億2百万円増加し、34億4百万円となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は42億1千7百万円、減価償却費は29億8千2百万円となり、一方、法人税等の支払額は15億1千3百万円となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して28億3千8百万円減少し、81億5千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47億3千2百万円、投資有価証券の取得による支出30億9千1百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して51億8千8百万円増加し、67億9千8百万円の収入となりました。これは、主に新株予約権付社債の発行による収入69億6千4百万円、社債の償還による支出10億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	52.0	49.0	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	81.4	64.0	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	394.8	312.6	360.4	506.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	32.5	33.9	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当金3円を加えた年間配当金は、前期と同じく1株につき6円となる予定です。

また、次期の配当につきましても、引き続き1株につき年間6円（中間3円、期末3円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

①競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロル・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性が

あります。

⑤知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟にかかるもの

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において、当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、非連結子会社6社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、当社の原料の一部を同社より購入しています。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行っています。また、持分法適用関連会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

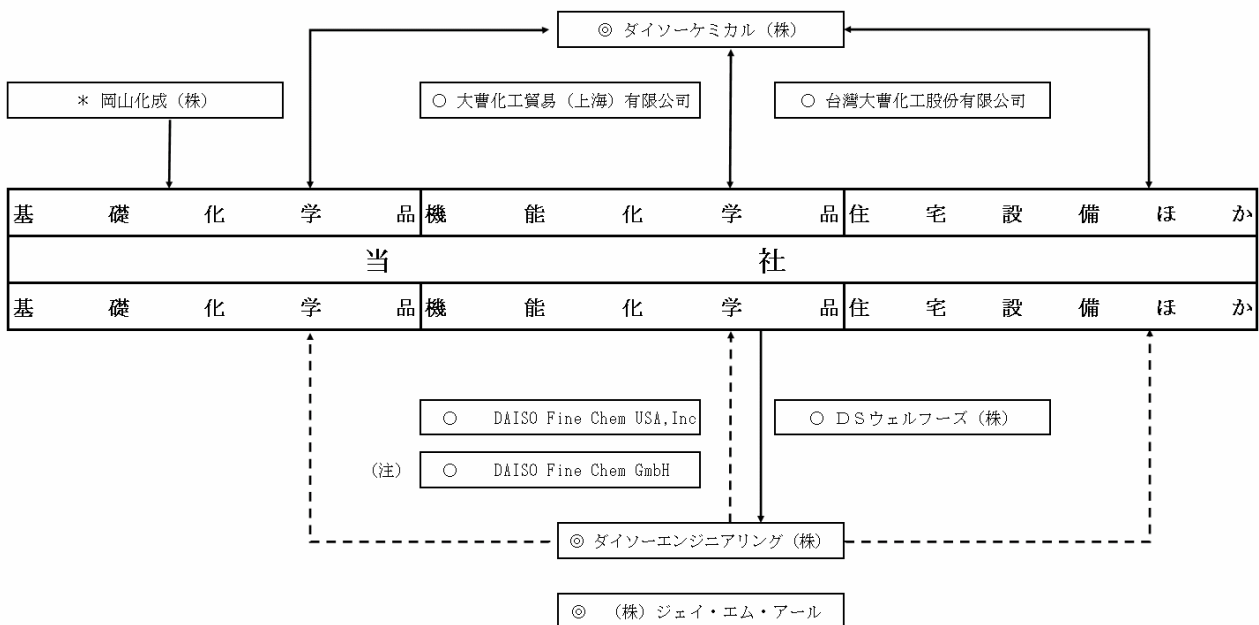
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂等の販売を行っています。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。また、連結子会社である(株)ジェイ・エム・アールは、蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 平成20年1月9日設立。

- ◎ 連結子会社
○ 非連結子会社
* 持分法適用関連会社
- ▶ 製品・原料の供給
-----▶ 設備の建設・保全

3. 経営方針

(1) 会社の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

- ①化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- ②世界に信頼される技術と製品を創造します
- ③情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21 世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、コア事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立 100 周年の平成 27 年度に「経常利益 100 億円」を達成する長期経営目標『ターゲット 100』を掲げております。『ターゲット 100』の実現を目指して、新中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10 (略称: G-G-10)』(平成 20 年度～平成 22 年度)を策定し、平成 22 年度に「売上高 1,000 億円、経常利益 60 億円」の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画におきましては、「パワーチェーン事業」を一段と拡大・強化し、当社グループの経営基盤を充実させるとともに、さらに当社グループを飛躍的に発展させるため、「新事業の創出」と「海外展開の拡充」に取り組んでまいります。

新中期経営計画では、「基盤事業」、「成長戦略事業」、「新事業」の 3 事業で当社グループの事業を展開してまいります。

基盤事業は、クロール・アルカリにつきましては、新型電解槽の導入と電解技術の向上により生産効率を高め、収益力を強化いたします。また、エピクロロヒドリンにつきましては、生産能力を増強するとともに、新技術の早期開発を目指します。

成長戦略事業は、アリルクロライド、エピクロロヒドリン等基盤事業の誘導品を中心に、当社グループのコア技術を生かした高付加価値の事業として展開しており、特に成長性の高いエピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、キラル医薬中間体、酸化イリジウム電極、省エネタイヤ用改質剤等の事業を成長戦略事業と位置付け、海外市場を中心とした積極的な事業展開を推進し、海外売上高比率を 25%以上とすることを目標とします。

研究開発につきましては、新事業の創出に向け、「有機合成」、「無機合成」、「バイオ」、「重合」、「電解」の当社グループの 5 つのコア技術により、次世代の収益の柱となる新パワーチェーン製品を育成してまいります。各技術のシナジー効果が発揮できる研究開発体制を構築し、成長性の高い市場において新製品の開発に取り組み、新製品売上高比率を 10%以上とすることを目標とします。

住宅設備ほかでは、ダップ化粧板等の建材関連は、高付加価値製品の開発、生産効率の改善などの施策により収益基盤を強化してまいります。エンジニアリング部門におきましては、海水電解設備に注力し電解事業設備の販売を促進するとともに、上下水道、温浴施設の滅菌用途向けに次亜塩素酸ソーダ、二酸化塩素のオンサイト発生装置の拡販に取り組んでまいります。

また、アライアンスの活用による新事業・新技術の獲得や人材の育成にも注力してまいります。

新中期経営計画においては、パワーチェーン事業の生産能力の増強、新事業の創出、コストダウン、海外拠点の拡充、アライアンス等に 200 億円の投資を計画しております。

一方、CSR活動への取り組みを強化するため、環境ビジネス推進プロジェクトの立上げ等を通じて、地球環境の保全に努めてまいります。

※パワーチェーン事業: エピクロロヒドリン、アリルエーテル類、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂
キラル医薬中間体、シリカゲル、酸化イリジウム電極、カブラス (省エネタイヤ用改質剤)

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』の基本方針に沿って、各事業ごとに以下の課題に取り組んでまいります。

1) 基盤事業の強化

「クロールアルカリ」と「エピクロルヒドリン・アリルクロライド」は、塩素とエピクロルヒドリンの増産、生産コストの削減、生産体制の整備、誘導体の開発等の施策を推進し、当社グループの成長戦略事業を支え、企業体質を強化してまいります。

2) 成長戦略事業の推進

「機能性高分子」、「ファインケミカル」、「環境・機器」、「電子材料」の4つの事業領域を当社グループの事業拡大の中核を担う成長戦略事業とし、海外市場を主軸に事業展開を積極的に推進してまいります。

3) 新事業の創出

研究開発体制を充実し、「有機合成」、「無機合成」、「バイオ」、「重合」、「電解」の5つのコア技術の応用による新製品開発を推進する。また、アライアンスによる新事業・新技術の獲得にも着手し、新たな成長戦略事業の早期育成を促進してまいります。

4) 海外展開の拡充

販売・生産拠点の拡大強化、国際人材の育成により、成長著しい海外市場に対応可能な体制を構築し、成長戦略事業を軸とする海外展開を推進してまいります。

5) 人材の育成

トータル教育の推進、意識改革による技術・技能の伝承、EAP（従業員支援プログラム）による人材の活性化などの施策を通じて、当社グループの人的資源の質の向上を図ってまいります。

6) プロジェクトチーム編成による経営課題の遂行

本中期経営計画を遂行するにあたり、取り組むべき重要な経営課題について、全社横断的なプロジェクトチームを編成し、迅速かつ効率的に目的を達成してまいります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,857		4,027		170	
2 受取手形及び売掛金	※4	23,128		24,357		1,228	
3 有価証券		—		1,799		1,799	
4 たな卸資産		6,513		6,941		427	
5 繰延税金資産		1,168		1,048		△120	
6 その他		669		663		△5	
7 貸倒引当金		△11		△12		△1	
流動資産合計		35,326	51.5	38,825	53.7	3,498	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		10,316		11,776		1,460	
減価償却累計額		△5,596	4,719	△5,848	5,928	△251	1,208
(2) 機械装置及び運搬具		42,354		44,910		2,555	
減価償却累計額		△34,653	7,701	△35,744	9,165	△1,090	1,464
(3) 土地			1,936		2,037		101
(4) 建設仮勘定			2,023		1,332		△691
(5) その他		2,770		2,860		89	
減価償却累計額		△2,311	458	△2,362	498	△50	39
有形固定資産合計		16,839	24.5	18,962	26.2	2,123	
2 無形固定資産							
(1) のれん		392		326		△66	
(2) ソフトウェア		764		784		20	
(3) その他		85		68		△16	
無形固定資産合計		1,242	1.8	1,180	1.6	△62	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	14,054		12,131		△1,923	
(2) 長期貸付金		212		192		△20	
(3) 繰延税金資産		45		74		29	
(4) その他	※2	897		996		99	
(5) 貸倒引当金		△1		△1		△0	
投資その他の資産合計		15,209	22.2	13,394	18.5	△1,815	
固定資産合計		33,292	48.5	33,537	46.3	245	
資産合計		68,618	100.0	72,362	100.0	3,743	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	15,043		14,417		△626	
2 短期借入金		1,980		1,780		△200	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,015		1,200		185	
4 1年以内に償還予定の 社債		1,000		—		△1,000	
5 1年以内に償還予定の 新株予約権付社債		—		877		877	
6 未払法人税等		867		950		82	
7 その他	※3	4,739		4,595		△143	
流動負債合計		24,645	35.9	23,820	32.9	△825	
II 固定負債							
1 社債		1,500		1,500		—	
2 新株予約権付社債		1,170		7,000		5,830	
3 長期借入金	※1	2,790		4,290		1,500	
4 繰延税金負債		1,992		6		△1,985	
5 退職給付引当金		2,400		2,440		40	
6 役員退職慰労引当金		496		489		△7	
固定負債合計		10,349	15.1	15,726	21.8	5,376	
負債合計		34,994	51.0	39,546	54.7	4,551	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,488	15.3	10,644	14.7	155	
2 資本剰余金		9,000	13.1	9,156	12.7	155	
3 利益剰余金		9,968	14.5	11,754	16.2	1,785	
4 自己株式		△161	△0.2	△177	△0.2	△16	
株主資本合計		29,297	42.7	31,378	43.4	2,081	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		4,317	6.3	1,403	1.9	△2,914	
評価・換算差額等合計		4,317	6.3	1,403	1.9	△2,914	
III 新株予約権							
新株予約権		8	0.0	34	0.0	25	
純資産合計		33,623	49.0	32,816	45.3	△807	
負債純資産合計		68,618	100.0	72,362	100.0	3,743	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年比			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)			
I 売上高			72,398	100.0		78,229	100.0		5,831
II 売上原価			58,556	80.9		63,377	81.0		4,820
売上総利益			13,841	19.1		14,851	19.0		1,010
III 販売費及び一般管理費	※1		10,230	14.1		10,383	13.3		152
営業利益			3,610	5.0		4,468	5.7		858
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金		155			210			55	
2 その他の営業外収益		165	321	0.5	244	455	0.6	79	134
V 営業外費用									
1 支払利息		84			138			53	
2 その他の営業外費用		112	196	0.3	252	391	0.5	140	194
経常利益			3,735	5.2		4,532	5.8		797
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		2	2	0.0	—	—	—	△2	△2
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	421			314			△106	
2 投資有価証券評価損		53			0			△53	
3 本社移転費用		101	576	0.8	—	315	0.4	△101	△261
税金等調整前当期純利益			3,161	4.4		4,217	5.4		1,056
法人税、住民税及び事業税		1,379			1,597			218	
法人税等調整額		△191	1,187	1.7	130	1,728	2.2	322	540
当期純利益			1,974	2.7		2,489	3.2		515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,435	8,947	8,745	△151	27,976
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	53	53			106
利益処分による剰余金の配当			△378		△378
剰余金の配当			△325		△325
利益処分による役員賞与			△48		△48
当期純利益			1,974		1,974
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	53	53	1,222	△9	1,320
平成19年3月31日残高(百万円)	10,488	9,000	9,968	△161	29,297

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,025	5,025	—	33,001
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				106
利益処分による剰余金の配当				△378
剰余金の配当				△325
利益処分による役員賞与				△48
当期純利益				1,974
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△707	△707	8	△698
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△707	△707	8	622
平成19年3月31日残高(百万円)	4,317	4,317	8	33,623

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,488	9,000	9,968	△161	29,297
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	155	155			311
剰余金の配当			△653		△653
当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う減少額			△50		△50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	155	155	1,785	△16	2,081
平成20年3月31日残高(百万円)	10,644	9,156	11,754	△177	31,378

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,317	4,317	8	33,623
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				311
剰余金の配当				△653
当期純利益				2,489
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				0
連結子会社の増加に伴う減少額				△50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,914	△2,914	25	△2,889
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,914	△2,914	25	△807
平成20年3月31日残高(百万円)	1,403	1,403	34	32,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,161	4,217	1,056
2 減価償却費		2,276	2,982	706
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△1	1	3
4 未払賞与の増減額(減少は△)		78	△87	△165
5 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△13	40	53
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		56	△7	△63
7 受取利息及び受取配当金		△155	△210	△55
8 支払利息		84	138	53
9 為替差損益(差益は△)		△28	79	108
10 のれん償却額		66	66	—
11 持分法による投資利益		△2	△9	△7
12 有価証券・投資有価証券評価損		53	0	△53
13 固定資産除却損		183	103	△80
14 社債発行費		—	35	35
15 売上債権の増加額		△2,884	△1,216	1,667
16 たな卸資産の増加額		△654	△426	227
17 その他資産の増加額		△2	△62	△60
18 仕入債務の増減額(減少は△)		1,942	△626	△2,568
19 未払消費税等の増減額(減少は△)		△146	114	261
20 役員賞与の支払額		△48	△53	△5
21 その他負債の増減額(減少は△)		120	△261	△382
22 その他の増減額		8	25	16
小計		4,094	4,842	747
23 利息及び配当金の受取額		155	210	55
24 利息の支払額		△82	△134	△51
25 法人税等の支払額		△1,366	△1,513	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,801	3,404	602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,812	△4,732	△919
2 無形固定資産の取得による支出		△425	△285	140
3 投資有価証券の取得による支出		△1,004	△3,091	△2,087
4 その他の取得による支出		△11	△83	△71
5 その他の売却による収入		87	48	△39
6 非連結子会社の株式の取得による支出		△143	—	143
7 子会社出資金の取得による支出		—	△42	△42
8 貸付による支出		△32	△18	14
9 貸付金の回収による収入		26	50	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,316	△8,155	△2,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,980	7,660	5,680
2 短期借入金の返済による支出		△880	△7,860	△6,980
3 長期借入れによる収入		2,500	3,000	500
4 長期借入金の返済による支出		△1,316	△1,315	1
5 社債の発行による収入		—	6,964	6,964
6 社債の償還による支出		—	△1,000	△1,000
7 株式の発行による収入		37	18	△18
8 自己株式の売却による収入		1	0	△0
9 自己株式の取得による支出		△9	△16	△7
10 配当金の支払額		△702	△653	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,610	6,798	5,188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	△79	△108
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△876	1,968	2,844
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,434	3,557	△876
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	0	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,557	5,527	1,969

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 2社 ダイソーケミカル株式会社 ダイソーエンジニアリング株式会社</p> <p>非連結子会社 6社 ダイソー加工材株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 岡山化成株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 6社 ダイソー加工材株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 3社 ダイソーケミカル株式会社 ダイソーエンジニアリング株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール</p> <p>非連結子会社 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司 他 1社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジェイ・エム・アールは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 岡山化成株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司 他 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 親会社は主に総平均法による低価法</p> <p> 子会社は主に先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。その他の有形固定資産は定額法によっております。子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。</p> <p> 建物：平均24年</p> <p> 機械装置：平均7年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。その他の有形固定資産は定額法によっております。子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。</p> <p> 建物：3～50年</p> <p> 機械装置：3～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ326百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) ———</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年以内で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,615百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額 2,988百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>1年以内に返済予定の 長期借入金 160百万円</p> <p>長期借入金 80百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額 3,524百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>1年以内に返済予定の 長期借入金 80百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 773百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 511百万円)</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 704百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 521百万円)</p> <p>その他(出資金) 91百万円</p>
<p>※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,281百万円 支払手形 296百万円</p>	<p>※4 ———</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は220百万円、退職給付費用は55百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,283百万円	役員報酬	253百万円	給料・賞与	2,193百万円	退職給付費用	108百万円	役員退職慰労引当金繰入額	106百万円	減価償却費	181百万円	のれん償却額	66百万円	研究開発費	2,009百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は206百万円、退職給付費用は57百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,644百万円	役員報酬	227百万円	給料・賞与	2,149百万円	退職給付費用	177百万円	役員退職慰労引当金繰入額	106百万円	減価償却費	285百万円	のれん償却額	66百万円	研究開発費	1,666百万円
販売運賃及び諸掛	3,283百万円																																
役員報酬	253百万円																																
給料・賞与	2,193百万円																																
退職給付費用	108百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	106百万円																																
減価償却費	181百万円																																
のれん償却額	66百万円																																
研究開発費	2,009百万円																																
販売運賃及び諸掛	3,644百万円																																
役員報酬	227百万円																																
給料・賞与	2,149百万円																																
退職給付費用	177百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	106百万円																																
減価償却費	285百万円																																
のれん償却額	66百万円																																
研究開発費	1,666百万円																																
<p>※2 主なものは機械装置及び運搬具99百万円、撤去費253百万円であります。</p>	<p>※2 主なものは機械装置及び運搬具64百万円、撤去費233百万円であります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	108,788	365	—	109,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 365千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	703	26	2	727

(変動事由の概要)

増増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	8
合計			8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	378	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	325	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(百万円)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,153	1,045	—	110,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 1,045千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	727	42	1	767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	34
合計			34

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	327	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 3,857百万円		現金及び預金勘定 4,027百万円
	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300百万円		有価証券勘定 1,799百万円
	現金及び現金同等物 <u>3,557百万円</u>		小計 5,827百万円
			預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300百万円
			現金及び現金同等物 <u>5,527百万円</u>
2	重要な非資金取引の内容	2	重要な非資金取引の内容
	新株予約権の行使による 資本金増加額 34		新株予約権の行使による 資本金増加額 146
	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 34		新株予約権の行使による 資本準備金増加額 146
	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>69</u>		新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>293</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	3,693	11,114	7,420	2,496	6,593	4,097
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	1,598	1,496	△101	5,882	4,162	△1,719
合計	5,292	12,611	7,319	8,378	10,756	2,378

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	670	670
政府短期証券	—	1,799
計	670	2,469

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,400百万円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△4,788百万円	2) 年金資産	2,128百万円	3) 未積立退職給付債務	△2,660百万円	4) 未認識数理計算上の差異	259百万円	5) 退職給付引当金	△2,400百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,876百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,440百万円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△4,876百万円	2) 年金資産	1,973百万円	3) 未積立退職給付債務	△2,903百万円	4) 未認識数理計算上の差異	463百万円	5) 退職給付引当金	△2,440百万円
1) 退職給付債務	△4,788百万円																				
2) 年金資産	2,128百万円																				
3) 未積立退職給付債務	△2,660百万円																				
4) 未認識数理計算上の差異	259百万円																				
5) 退職給付引当金	△2,400百万円																				
1) 退職給付債務	△4,876百万円																				
2) 年金資産	1,973百万円																				
3) 未積立退職給付債務	△2,903百万円																				
4) 未認識数理計算上の差異	463百万円																				
5) 退職給付引当金	△2,440百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	234百万円	2) 利息費用	91百万円	3) 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円	4) 退職給付費用	363百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	260百万円	2) 利息費用	91百万円	3) 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円	5) 退職給付費用	400百万円		
1) 勤務費用	234百万円																				
2) 利息費用	91百万円																				
3) 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円																				
4) 退職給付費用	363百万円																				
1) 勤務費用	260百万円																				
2) 利息費用	91百万円																				
3) 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																				
4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円																				
5) 退職給付費用	400百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1) 割引率	2.0%	2) 期待運用収益率	0%	3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1) 割引率	2.0%	2) 期待運用収益率	0%	3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
1) 割引率	2.0%																				
2) 期待運用収益率	0%																				
3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
1) 割引率	2.0%																				
2) 期待運用収益率	0%																				
3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与 296百万円		未払賞与 259百万円
	製品評価損 319百万円		製品評価損 393百万円
	未払事業税 93百万円		未払事業税 87百万円
	減価償却の償却超過額 79百万円		減価償却の償却超過額 81百万円
	退職給付引当金 980百万円		退職給付引当金 996百万円
	役員退職慰労引当金 204百万円		役員退職慰労引当金 200百万円
	その他 637百万円		その他 502百万円
	繰延税金資産小計 2,610百万円		繰延税金資産小計 2,522百万円
	評価性引当金 △63百万円		評価性引当金 △106百万円
	繰延税金資産合計 2,546百万円		繰延税金資産合計 2,415百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 △280百万円		固定資産圧縮積立金 △280百万円
	その他有価証券評価差額金 △3,001百万円		その他有価証券評価差額金 △975百万円
	その他 △42百万円		その他 △42百万円
	繰延税金負債合計 △3,324百万円		繰延税金負債合計 △1,298百万円
	繰延税金資産の純額 △778百万円		繰延税金資産の純額 1,117百万円
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 1,168百万円		流動資産－繰延税金資産 1,048百万円
	固定資産－繰延税金資産 45百万円		固定資産－繰延税金資産 74百万円
	固定負債－繰延税金負債 1,992百万円		固定負債－繰延税金負債 △6百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%		
	住民税均等割等 0.7%		
	のれん償却額 0.3%		
	税額控除 △4.0%		
	その他 △1.4%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	38,462	24,209	9,726	72,398	—	72,398
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,334	1,334	(1,334)	—
計	38,462	24,209	11,061	73,732	(1,334)	72,398
営業費用	36,225	22,150	11,023	69,398	(611)	68,787
営業利益	2,237	2,058	37	4,333	(723)	3,610
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,032	16,173	4,576	53,782	14,836	68,618
減価償却費	977	1,009	149	2,136	182	2,319
資本的支出	1,591	1,233	152	2,977	1,880	4,857

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、塩素化ポリエチレン、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、632百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,976百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

5 「会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「基礎化学品」が8百万円、「機能化学品」が4百万円、「住宅設備ほか」が4百万円、「消去又は全社」が35百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「会計処理の変更(ストック・オプション等に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「基礎化学品」が4百万円、「機能化学品」が3百万円、「住宅設備ほか」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	41,094	27,767	9,367	78,229	—	78,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1,263	1,264	(1,264)	—
計	41,095	27,767	10,630	79,493	(1,264)	78,229
営業費用	38,291	25,402	10,548	74,243	(482)	73,760
営業利益	2,803	2,364	81	5,250	(782)	4,468
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,431	20,095	4,824	56,351	16,011	72,362
減価償却費	1,213	1,311	104	2,630	394	3,025
資本的支出	2,360	3,081	50	5,491	417	5,908

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、695百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,148百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品」が29百万円、「機能化学品」が59百万円、「住宅設備ほか」が0百万円、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品」が224百万円、「機能化学品」が64百万円、「住宅設備ほか」が17百万円、「消去又は全社」が19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,091	3,522	1,799	10,412
II 連結売上高(百万円)				72,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	4.9	2.5	14.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア……中国、台湾、韓国

欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域……アメリカ、カナダ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,108	4,033	2,279	12,420
II 連結売上高(百万円)				78,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	5.2	2.9	15.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア……中国、台湾、韓国

欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域……アメリカ、カナダ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	50.0	—	兼任3人 出向1人	同社製品の仕入	同社製品の仕入	5,568	買掛金	1,472

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	50.0	—	兼任3人 出向1人	同社製品の仕入	同社製品の仕入	5,206	買掛金	1,081

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円03銭	1株当たり純資産額	299円56銭
1株当たり当期純利益	18円23銭	1株当たり当期純利益	22円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円01銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,623	32,816
普通株式に係る純資産(百万円)	33,615	32,781
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	8	34
普通株式の発行済株式数(千株)	109,153	110,199
普通株式の自己株式数(千株)	727	767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	108,426	109,431

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,974	2,489
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,974	2,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,281	109,186
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	816	9,321
普通株式増加数(千株)	816	9,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	平成19年6月28日決議に 基づく新株予約権方式 によるストックオプション 新株予約権 456個 (普通株式 456,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等につきましては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5 【財務諸表等】

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,508		3,412		△96	
2 受取手形	※1	4,721		4,607		△114	
3 売掛金	※5	12,011		12,628		617	
4 有価証券	※1	—		1,799		1,799	
5 製品		4,096		4,060		△35	
6 原材料		1,292		1,042		△250	
7 仕掛品		604		839		235	
8 貯蔵品		61		343		282	
9 前払費用		39		50		11	
10 繰延税金資産		1,135		1,026		△108	
11 立替金	※1	1,684		3,394		1,709	
12 その他		273		337		63	
13 貸倒引当金		△1		△1		—	
流動資産合計		29,428	46.9	33,542	49.9	4,114	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1 建物		6,787		7,852		1,064	
減価償却累計額		△3,345	3,441	△3,509	4,342	△163	900
2 構築物		3,344		3,732		388	
減価償却累計額		△2,130	1,213	△2,211	1,521	△81	307
3 機械及び装置		41,777		44,424		2,647	
減価償却累計額		△34,109	7,668	△35,255	9,169	△1,146	1,501
4 船舶		2		0		△1	
減価償却累計額		△2	0	△0	0	1	△0
5 車両及び運搬具		124		97		△26	
減価償却累計額		△104	20	△83	14	20	△5
6 工具器具及び備品		2,695		2,809		113	
減価償却累計額		△2,243	452	△2,315	494	△72	41
7 土地		1,949		2,050		101	
8 建設仮勘定		2,023		1,327		△695	
有形固定資産合計		16,769	26.7	18,920	28.1	2,150	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		43		—		△43	
2 特許権		70		54		△15	
3 電話加入権		6		6		—	
4 ソフトウェア		758		781		23	
5 その他		6		5		△0	
無形固定資産合計		884	1.4	848	1.3	△36	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		13,149		11,337		△1,812	
2 関係会社株式		1,460		1,460		—	
3 関係会社出資金		—		12		12	
4 従業員長期貸付金		209		189		△20	
5 繰延税金資産		—		12		12	
6 敷金・保証金		76		77		1	
7 その他		776		802		26	
8 貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産合計		15,672	25.0	13,892	20.7	△1,780	
固定資産合計		33,326	53.1	33,661	50.1	334	
資産合計		62,755	100.0	67,204	100.0	4,449	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1 ※5	704		570		△134	
2 買掛金	※1	9,744		10,227		482	
3 短期借入金		1,980		1,780		△200	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	1,015		1,200		185	
5 1年以内に償還予定の 社債		1,000		—		△1,000	
6 1年以内に償還予定の 新株予約権付社債		—		877		877	
7 未払金	※3	1,723		1,877		154	
8 未払費用		1,474		1,209		△264	
9 未払法人税等		800		805		5	
10 預り金		419		378		△40	
11 従業員預り金		641		604		△37	
12 その他		1		11		9	
流動負債合計		19,505	31.1	19,541	29.1	36	
II 固定負債							
1 社債		1,500		1,500		—	
2 新株予約権付社債	※2	1,170		7,000		5,830	
3 長期借入金		2,790		4,290		1,500	
4 繰延税金負債		1,985		—		△1,985	
5 退職給付引当金		2,360		2,393		33	
6 役員退職慰労引当金		451		468		17	
固定負債合計		10,257	16.3	15,651	23.3	5,394	
負債合計		29,762	47.4	35,193	52.4	5,430	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,488	16.7	10,644	15.8	155	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,000		9,155		155	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		9,000	14.4	9,156	13.6	155	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,202		1,202		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		403		403		—	
別途積立金		5,114		5,114		—	
繰越利益剰余金		2,655		4,238		1,582	
利益剰余金合計		9,376	15.0	10,958	16.3	1,582	
4 自己株式		△161	△0.3	△177	△0.3	△16	
株主資本合計		28,704	45.8	30,582	45.4	1,877	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		4,279	6.8	1,394	2.1	△2,884	
評価・換算差額等合計		4,279	6.8	1,394	2.1	△2,884	
III 新株予約権		8	0.0	34	0.1	25	
純資産合計		32,992	52.6	32,010	47.6	△981	
負債純資産合計		62,755	100.0	67,204	100.0	4,449	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日至 平 成20年3月31日)		前年比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)			
I 売上高			50,624	100.0		53,906	100.0		3,282
II 売上原価			38,932	76.9		41,467	76.9		2,535
売上総利益			11,691	23.1		12,439	23.1		747
III 販売費及び一般管理費	※1		8,546	16.9		8,520	15.8		△26
営業利益			3,144	6.2		3,918	7.3		773
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金	※2	188			235			47	
2 その他の営業外収益		162	350	0.7	223	458	0.8	60	108
V 営業外費用									
1 支払利息		70			126			55	
2 その他の営業外費用		109	180	0.4	211	338	0.6	102	158
経常利益			3,314	6.5		4,038	7.5		723
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	385			312			△73	
2 投資有価証券評価損		53			—			△53	
3 本社移転費用		101	540	1.1	—	312	0.6	△101	△228
税引前当期純利益			2,773	5.5		3,726	6.9		952
法人税、住民税及び事業税		1,219			1,376			156	
法人税等調整額		△209	1,009	2.0	114	1,490	2.8	323	480
当期純利益			1,763	3.5		2,235	4.1		471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,435	8,947	—	8,947	1,202	403	5,114	1,643	8,363	△151	27,594
事業年度中の変動額											
新株の発行	53	53		53							106
利益処分による剰余金の 配当								△378	△378		△378
剰余金の配当								△325	△325		△325
利益処分による役員賞与								△48	△48		△48
当期純利益								1,763	1,763		1,763
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	53	53	0	53	—	—	—	1,012	1,012	△9	1,110
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,488	9,000	0	9,000	1,202	403	5,114	2,655	9,376	△161	28,704

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,983	4,983	—	32,577
事業年度中の変動額				
新株の発行				106
利益処分による剰余金の 配当				△378
剰余金の配当				△325
利益処分による役員賞与				△48
当期純利益				1,763
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△704	△704	8	△695
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△704	△704	8	414
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,279	4,279	8	32,992

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,488	9,000	0	9,000	1,202	403	5,114	2,655	9,376	△161	28,704
事業年度中の変動額											
新株の発行	155	155		155							311
剰余金の配当								△653	△653		△653
当期純利益								2,235	2,235		2,235
自己株式の取得										△16	△16
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	155	155	0	155	-	-	-	1,582	1,582	△16	1,877
平成20年3月31日残高 (百万円)	10,644	9,155	0	9,156	1,202	403	5,114	4,238	10,958	△177	30,582

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,279	4,279	8	32,992
事業年度中の変動額				
新株の発行				311
剰余金の配当				△653
当期純利益				2,235
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△2,884	△2,884	25	△2,859
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,884	△2,884	25	△981
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,394	1,394	34	32,010

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。 その他の有形固定資産は定額法によっております。 なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっております。 建物：平均24年 機械装置：平均7年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。 その他の有形固定資産は定額法によっております。 なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっております。 建物 : 3~50年 機械装置 : 3~22年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ314百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ———</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,983百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記していたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,200百万円	売掛金	642百万円	立替金	1,680百万円	支払手形	601百万円	買掛金	1,886百万円	<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,809百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,809百万円	売掛金	674百万円	立替金	3,385百万円	支払手形	347百万円	買掛金	1,221百万円
受取手形	3,200百万円																				
売掛金	642百万円																				
立替金	1,680百万円																				
支払手形	601百万円																				
買掛金	1,886百万円																				
受取手形	2,809百万円																				
売掛金	674百万円																				
立替金	3,385百万円																				
支払手形	347百万円																				
買掛金	1,221百万円																				
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,988百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 1年以内に返済予定の 長期借入金 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額	2,988百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	160百万円	長期借入金	80百万円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,524百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 1年以内に返済予定の 長期借入金 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">80百万円</td> </tr> </table>	尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額	3,524百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	80百万円										
尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額	2,988百万円																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	160百万円																				
長期借入金	80百万円																				
尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額	3,524百万円																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	80百万円																				
<p>※3 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	同左																				
<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> ダイソーケミカル(株) </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,705百万円</td> </tr> </table>	ダイソーケミカル(株)	1,705百万円	<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> ダイソーケミカル(株) </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,881百万円</td> </tr> </table>	ダイソーケミカル(株)	1,881百万円																
ダイソーケミカル(株)	1,705百万円																				
ダイソーケミカル(株)	1,881百万円																				
<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,281百万円	支払手形	296百万円	——																
受取手形	1,281百万円																				
支払手形	296百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	3,177百万円	役員報酬	183百万円	給料・賞与	1,464百万円	退職給付費用	110百万円	役員退職慰労引当金繰入額	96百万円	減価償却費	160百万円	研究開発費	2,009百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	3,429百万円	役員報酬	142百万円	給料・賞与	1,377百万円	退職給付費用	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	116百万円	減価償却費	307百万円	研究開発費	1,666百万円
販売運賃及び諸掛	3,177百万円																												
役員報酬	183百万円																												
給料・賞与	1,464百万円																												
退職給付費用	110百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	96百万円																												
減価償却費	160百万円																												
研究開発費	2,009百万円																												
販売運賃及び諸掛	3,429百万円																												
役員報酬	142百万円																												
給料・賞与	1,377百万円																												
退職給付費用	134百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	116百万円																												
減価償却費	307百万円																												
研究開発費	1,666百万円																												
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	受取利息	35百万円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	受取利息	30百万円																								
受取利息	35百万円																												
受取利息	30百万円																												
<p>※3 主なものは建物41百万円、機械及び装置78百万円、撤去費253百万円であります。</p>	<p>※3 主なものは機械及び装置63百万円、撤去費233百万円であります。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	703	26	2	727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 2千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	727	42	1	767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1千株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,403百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△280百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,973百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,254百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △850百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,985百万円</td></tr> </table>	未払賞与	257百万円	製品評価損	319百万円	未払事業税	78百万円	減価償却の償却超過額	79百万円	退職給付引当金	967百万円	役員退職慰労引当金	184百万円	その他	574百万円	繰延税金資産小計	2,461百万円	評価性引当額	△57百万円	繰延税金資産合計	2,403百万円	固定資産圧縮積立金	△280百万円	その他有価証券評価差額金	△2,973百万円	繰延税金負債合計	△3,254百万円	流動資産－繰延税金資産	1,135百万円	固定負債－繰延税金負債	1,985百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,288百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△280百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△968百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,249百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,039百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	未払賞与	224百万円	製品評価損	393百万円	未払事業税	75百万円	減価償却の償却超過額	81百万円	退職給付引当金	981百万円	役員退職慰労引当金	191百万円	その他	440百万円	繰延税金資産小計	2,389百万円	評価性引当額	△100百万円	繰延税金資産合計	2,288百万円	固定資産圧縮積立金	△280百万円	その他有価証券評価差額金	△968百万円	繰延税金負債合計	△1,249百万円	流動資産－繰延税金資産	1,026百万円	固定資産－繰延税金資産	12百万円
未払賞与	257百万円																																																												
製品評価損	319百万円																																																												
未払事業税	78百万円																																																												
減価償却の償却超過額	79百万円																																																												
退職給付引当金	967百万円																																																												
役員退職慰労引当金	184百万円																																																												
その他	574百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,461百万円																																																												
評価性引当額	△57百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,403百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△280百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,973百万円																																																												
繰延税金負債合計	△3,254百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,135百万円																																																												
固定負債－繰延税金負債	1,985百万円																																																												
未払賞与	224百万円																																																												
製品評価損	393百万円																																																												
未払事業税	75百万円																																																												
減価償却の償却超過額	81百万円																																																												
退職給付引当金	981百万円																																																												
役員退職慰労引当金	191百万円																																																												
その他	440百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,389百万円																																																												
評価性引当額	△100百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,288百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△280百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△968百万円																																																												
繰延税金負債合計	△1,249百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,026百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	12百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	0.8%	税額控除	△4.6%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																												
税額控除	△4.6%																																																												
その他	△1.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円20銭	1株当たり純資産額	292円20銭
1株当たり当期純利益	16円29銭	1株当たり当期純利益	20円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円86銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,992	32,010
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	32,983	31,976
差異の主な内訳		
新株予約権(百万円)	8	34
普通株式の発行済株式数(千株)	109,153	110,199
普通株式の自己株式数(千株)	727	767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	108,426	109,431

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,763	2,235
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,763	2,235
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,281	109,186
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(千株)	816	9,321
普通株式増加数(千株)	816	9,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月28日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 456個 (普通株式 456,000株)

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

[新任取締役候補]

取締役 古川 喜朗

現 理事

研究開発本部長兼研究所長

ファインケミカル事業部新規製品開発推進部長

取締役 岩堀 政樹

現 常務理事

化学品事業部副事業部長

以上